

# 四半期報告書

(第61期第2四半期)

株式会社 **なとり**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社なとり

**【英訳名】** NATORI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 名 取 三 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目5番1号

**【電話番号】** 03(5390)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 小 林 眞  
業務管理本部長

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区王子5丁目5番1号

**【電話番号】** 03(5390)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 小 林 眞  
業務管理本部長

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	15,042,836	7,685,916	31,426,371
経常利益 (千円)	221,261	82,114	912,439
四半期(当期)純利益 (千円)	42,882	40,834	522,728
純資産額 (千円)	—	14,103,737	14,334,441
総資産額 (千円)	—	23,224,674	23,954,976
1株当たり純資産額 (円)	—	953.42	952.91
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.86	2.73	35.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	60.73	59.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,159,711	—	△430,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,322	—	△1,341,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,049,389	—	801,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	628,837	726,838
従業員数 (名)	—	815	796

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	815 (885)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	581 (401)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における使用原材料別生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
水産加工品	2,552,392
畜肉加工品	797,455
酪農加工品	725,153
農産加工品	479,601
その他加工品	203,495
合計	4,758,099

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)
珍味売場	水産加工製品	4,062,714
	畜肉加工製品	1,127,727
	酪農加工製品	956,983
	農産加工製品	248,870
	すなっくな珍味製品	4,985
	その他製品	555,063
小計		6,956,344
珍味外売場	小物菓子製品	177,758
	素材菓子製品	408,273
	チルド製品	127,409
小計		713,441
珍味売場・珍味外売場計		7,669,785
賃貸収入		16,130
合計		7,685,916

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株高山	829,207	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間においては、国際的な金融資本市場の混乱や原油・原材料価格の高騰などにより国内景気は減速感をさらに増しながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新たな中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」をスタートさせ、4つの経営目標“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を具体化し目標の達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間における売上高の状況は、主力のいか製品やチーズ製品、新たに発売した「いかの焙り焼き」「まぐる照り焼き」などのレトルト製品が堅調に推移いたしました。しかし、原材料高騰に対応した製品規格の見直しに伴う売上の減少、中国問題によるいか以外の水産加工製品の一部や梅・栗製品などの売上減少、一部取引先での一時的な売上の落ち込みなどがあり、また、畜肉加工製品の新たな製品投入に遅れがあり減収となりました。

なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当第2四半期連結会計期間においては、16百万円の売上を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、76億85百万円となりました。

利益面では、原油高騰を受けた工場動力燃料費の増加や子会社においての原材料価格高騰により売上総利益が24億30百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、得意先の注文に対応するための物流費用の増加や規格変更製品導入に伴う販売促進費の増加などにより23億52百万円となり、営業利益77百万円、経常利益82百万円となり、四半期純利益は40百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は232億24百万円（前連結会計年度末比7億30百万円減）となりました。

資産の部では、機械及び装置や建設仮勘定、投資有価証券が増加しておりますが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少、建物及び構築物の除却及び償却により総資産が減少いたしました。

負債の部では、長期・短期借入金や未払金の減少、支払手形及び買掛金の増加などにより負債合計は91億20百万円、純資産の部では自己株式の買取りがあり、純資産合計は141億3百万円となりました。

なお、自己資本比率は60.7%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億10百万円減少し、6億28百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億19百万円増加し、11億59百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前四半期純利益が95百万円増加し、非資金損益項目である減価償却費が1億52百万円増加、賞与引当金が1億69百万円増加した一方で、資金の減少要因として、売上債権が1億76百万円増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億28百万円減少し、マイナス2億8百万円となりました。これは主に、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得による支出が1億22百万円あったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円減少し、マイナス10億49百万円となりました。これは主に、長期・短期借入金が1億84百万円減少したこと、自己株式の取得により1億98百万円の支出があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87,113千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」、「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、当連結会計年度より新たな中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」をスタートさせており、4つの経営目標“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たなおつまみ市場の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を超えた販売競争が激化しており、魅力のある珍味売場にするために、売場に更なる活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力しております。

さらに、営業力の向上を生み出すアイテムの見直しも実施してまいります。

当社グループは、更なる企業価値向上を実現するために、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、自己資金又は借入などにより資金調達しております。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達運用しており、当第2四半期連結会計期間末現在における短期借入金残高は、20億53百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第2四半期連結会計期間末現在における設備投資借入金残高は、14億51百万円であります。

#### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通じて、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

当社グループは、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示し、本部制を強化し、目標を確実に達成できる体制を構築しております。グループを挙げて中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	15,532,209	15,532,209	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	16.21
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.39
名 取 三 郎	東京都北区	677	4.36
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.33
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.50
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	475	3.06
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	386	2.49
名 取 浪 男	東京都北区	381	2.46
名 取 治	東京都文京区	293	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.70
計	—	7,048	45.38

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が739千株(4.76%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 739,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,788,700	147,887	同上
単元未満株式	普通株式 4,109	—	同上
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	147,887	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5 番1号	739,400	—	739,400	4.76
計	—	739,400	—	739,400	4.76

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	824	835	827	826	826	796
最低(円)	800	800	800	800	786	708

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	935,854	1,033,854
受取手形及び売掛金	4,439,492	4,646,894
商品及び製品	620,896	711,518
仕掛品	469,737	488,197
原材料及び貯蔵品	3,331,834	3,251,204
その他	356,856	524,718
貸倒引当金	△12,415	△13,591
流動資産合計	10,142,255	10,642,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,388,462	6,724,963
土地	※1 4,265,148	※1 4,268,486
その他（純額）	857,298	770,387
有形固定資産合計	※2 11,510,910	※2 11,763,837
無形固定資産	154,321	133,157
投資その他の資産	※3 1,417,187	※3 1,415,184
固定資産合計	13,082,418	13,312,179
資産合計	23,224,674	23,954,976

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,176,112	2,823,814
短期借入金	2,053,000	2,664,000
1年内返済予定の長期借入金	300,668	300,668
未払法人税等	101,474	177,067
賞与引当金	383,110	290,394
役員賞与引当金	5,000	14,000
その他	1,039,504	1,178,293
流動負債合計	7,058,870	7,448,238
固定負債		
長期借入金	1,150,985	1,301,319
役員退職慰労引当金	236,860	203,710
退職給付引当金	24,285	23,056
負ののれん	29,860	34,941
その他	620,074	609,267
固定負債合計	2,062,066	2,172,295
負債合計	9,120,936	9,620,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,938
利益剰余金	10,449,049	10,496,424
自己株式	△630,291	△432,025
株主資本合計	14,084,821	14,330,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,915	3,979
評価・換算差額等合計	18,915	3,979
純資産合計	14,103,737	14,334,441
負債純資産合計	23,224,674	23,954,976

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,042,836
売上原価	10,257,868
売上総利益	4,784,968
販売費及び一般管理費	※1 4,570,740
営業利益	214,227
営業外収益	
受取賃貸料	20,211
その他	31,167
営業外収益合計	51,379
営業外費用	
支払利息	25,903
賃貸原価	18,049
その他	393
営業外費用合計	44,346
経常利益	221,261
特別利益	
固定資産売却益	16,687
貸倒引当金戻入額	501
特別利益合計	17,188
特別損失	
固定資産除却損	140,361
減損損失	1,324
特別損失合計	141,686
税金等調整前四半期純利益	96,763
法人税等	53,881
四半期純利益	42,882

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		7,685,916
売上原価		5,255,776
売上総利益		2,430,139
販売費及び一般管理費	※1	2,352,331
営業利益		77,807
営業外収益		
受取賃貸料		10,171
その他		13,857
営業外収益合計		24,028
営業外費用		
支払利息		12,241
賃貸原価		7,110
その他		369
営業外費用合計		19,721
経常利益		82,114
特別利益		
固定資産売却益		16,358
特別利益合計		16,358
特別損失		
固定資産除却損		1,838
減損損失		1,324
特別損失合計		3,163
税金等調整前四半期純利益		95,309
法人税等		54,474
四半期純利益		40,834

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	96,763
減価償却費	302,694
減損損失	1,324
負ののれん償却額	△5,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,716
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,228
受取利息及び受取配当金	△8,867
支払利息	25,903
固定資産売却損益 (△は益)	△16,687
固定資産除却損	140,361
売上債権の増減額 (△は増加)	207,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,108
その他	△101,266
小計	1,294,548
利息及び配当金の受取額	8,880
利息の支払額	△21,766
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△189,635
有形固定資産の売却による収入	30,104
投資有価証券の取得による支出	△14,748
その他	△34,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611,000
長期借入金の返済による支出	△150,334
自己株式の取得による支出	△198,266
配当金の支払額	△89,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,000
現金及び現金同等物の期首残高	726,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 628,837

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,321千円減少しております。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,320千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 土地 2,606,473千円	※1 担保資産 土地 3,273,710千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,066,212千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,910千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 47,172千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 46,606千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
	販売促進費 915,841千円
	給与手当 1,365,167千円
	賞与引当金繰入額 215,153千円
	役員退職慰労引当金繰入額 33,150千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
	販売促進費 465,857千円
	給与手当 677,666千円
	賞与引当金繰入額 95,698千円
	役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 935,854千円
	預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△307,016千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>628,837千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	739,478

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,756	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結会計期間において自己株式が198,250千円(250,000株)増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が630,291千円(739,478株)となっております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	953.42円	1株当たり純資産額	952.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,103,737	14,334,441
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	14,103,737	14,334,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	739,478	489,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	14,792,731	15,042,751

2. 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.86円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	42,882
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,012,684

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.73円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,834
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,982,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)又は登録株主質権者に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	88,756千円
② 1株当たりの金額	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【会社名】** 株式会社なとり

**【英訳名】** NATORI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 名 取 三 郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 小 林 眞  
業務管理本部長

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷